



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月7日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 能勢 広宣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 元木 雄三

TEL 06-6910-7013

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	25,158	14.4	1,409	31.7	1,680	18.7	1,178	16.5
2019年12月期第2四半期	29,394	12.9	2,063	62.2	2,067	27.0	1,411	33.0

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 406百万円 (63.2%) 2019年12月期第2四半期 1,104百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	60.44	
2019年12月期第2四半期	72.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	46,589	22,555	48.3	1,155.31
2019年12月期	46,507	22,355	48.0	1,145.06

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 22,523百万円 2019年12月期 22,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	20.00	20.00
2020年12月期	0.00	0.00			
2020年12月期(予想)			0.00	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期の配当予想につきましては、2020年8月4日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせしております。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Armored Textiles, Inc
2020年4月1日付けで非連結子会社であったArmored Textiles, Incは、連結子会社であるKuriyama of America, Incに吸収合併されました。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	22,300,200 株	2019年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	2,804,144 株	2019年12月期	2,804,144 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	19,496,056 株	2019年12月期2Q	19,496,089 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年12月期の連結業績予想につきましては、その説明を3ページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、未曾有の危機である新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が抑制され、極めて厳しい状況が続きました。日本経済は、個人消費や企業業績等が急速に悪化する中、政府からの自粛要請解除を受け、新しい生活様式の下でその持ち直しが期待されておりますが、感染第二波による景気下振れリスクが懸念されており、予断を許さない状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループの連結売上高は、251億58百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は14億9百万円（前年同期比31.7%減）、経常利益は16億80百万円（前年同期比18.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億78百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

◆アジア事業

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて経済活動が大幅に制限される中、感染拡大防止と経済活動の両立を図るべく、テレワークを始めとした働き方改革を推進し、顧客の要求事項に対応するため柔軟に事業活動を展開致しました。

[産業資材事業]

感染拡大による顧客の生産停止や減産の影響を受け、主に建設機械、自動車向けの販売が減少しました。この結果、売上高は72億44百万円（前年同期比14.5%減）となり、営業利益は、内製売上が増加したことや営業利益率の改善に努めたことから9億14百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

鉄道施設等向け「遠心階段」の販売が増加したものの、大型商業施設等向け「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）の販売が減少した他、スポーツ施設で使用される「タラフレックス」（弾性スポーツシート）等の販売が減少しました。これらの結果、売上高は53億92百万円（前年同期比11.4%減）となり、営業利益は5億24百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

[その他事業]

外出自粛要請による消費者マインド悪化や緊急事態宣言による臨時休業等の影響を受け「MONTURA」（イタリア製スポーツアパレル）の販売が減少した結果、売上高は2億58百万円（前年同期比31.5%減）となり、営業損失は73百万円（前年同期は58百万円の営業損失）となりました。

以上のことからアジア事業全体では、売上高は128億95百万円（前年同期比13.6%減）となり、営業利益は13億65百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

◆北米事業

新型コロナウイルス感染拡大に伴う国家非常事態宣言により外出制限を始めとした各種規制を受け、個人消費が急減したほか、企業の生産停止が相次いだことで経済活動の抑制が続きました。各種産業用ホース・継手の生産・販売を行う当社事業は、人々の生活基盤を支える必要不可欠な事業(Essential Business)として営業活動を継続し、感染が深刻化する中で医療用チューブの需要急増等に対応したものの、設備、建設、飲料用等、幅広い業界の需要が停滞したことで、売上、利益がともに減少しました。この結果、売上高は107億36百万円（前年同期比13.9%減）となり、営業利益は、ロジスティクスの最適化に向けた改善活動に伴う費用の増加等により5億11百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

◆欧州事業

スペインとアルゼンチンに拠点を置く製造販売子会社は、新型コロナウイルスの感染拡大により生産及び販売活動に大きく制限が生じました。各国行政から必要な事業としての認可を取得したことで可能な限り操業を継続しましたが、建設業界や消防機関での設備投資抑制の影響を受け、レイフラットホース・ノズル等の販売が減少しました。また、米国への輸出も伸び悩んだ結果、売上高は15億26百万円（前年同期比23.6%減）となり、営業損失は97百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、465億89百万円となりました。これは、主に現金及び預金が18億38百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて0.5%減少し、240億33百万円となりました。これは、主に短期借入金11億71百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、225億55百万円となりました。これは、主に利益剰余金が9億71百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より18億38百万円増加し、77億85百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、33億67百万円の増加(前年同期は13億98百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益16億62百万円、売上債権の減少額13億73百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、12億10百万円の減少(前年同期は2億63百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億83百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、50百万円の減少(前年同期は10億64百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の純減少額11億45百万円等が要因であります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の通期業績予想につきましては、2020年8月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、適正かつ合理的な数値の算定が非常に困難な状況であるため、通期の業績予測は発表を見合わせております。なお、業績見通しが可能となった段階で速やかにお知らせします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,947,518	7,786,354
受取手形及び売掛金	8,521,704	6,992,993
電子記録債権	968,124	1,039,282
商品及び製品	10,379,197	9,781,166
仕掛品	430,160	404,288
原材料及び貯蔵品	1,719,915	2,010,147
その他	655,450	610,594
貸倒引当金	△36,191	△64,747
流動資産合計	28,585,880	28,560,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,273,411	4,580,963
その他(純額)	5,897,773	5,966,481
有形固定資産合計	10,171,184	10,547,445
無形固定資産		
顧客関係資産	449,231	394,559
のれん	127,708	58,942
その他	873,491	802,109
無形固定資産合計	1,450,431	1,255,611
投資その他の資産	6,300,185	6,226,458
固定資産合計	17,921,801	18,029,515
資産合計	46,507,682	46,589,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,188,006	4,663,174
電子記録債務	2,036,626	2,219,890
短期借入金	4,507,924	3,336,716
1年内返済予定の長期借入金	2,611,561	2,625,949
未払法人税等	529,293	510,584
工事損失引当金	14,497	14,504
役員賞与引当金	80,754	26,280
賞与引当金	15,958	16,311
その他	1,900,720	1,983,625
流動負債合計	16,885,344	15,397,038
固定負債		
長期借入金	5,036,773	6,521,283
役員退職慰労引当金	141,094	135,364
役員株式給付引当金	163,132	145,921
退職給付に係る負債	836,451	855,661
資産除去債務	20,892	20,892
その他	1,068,512	957,611
固定負債合計	7,266,855	8,636,734
負債合計	24,152,200	24,033,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	22,111,408	23,083,104
自己株式	△2,047,379	△2,047,379
株主資本合計	21,821,183	22,792,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,317	267,236
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	107,000	△490,040
退職給付に係る調整累計額	△42,368	△46,180
その他の包括利益累計額合計	502,949	△268,984
非支配株主持分	31,348	31,926
純資産合計	22,355,481	22,555,821
負債純資産合計	46,507,682	46,589,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	29,394,010	25,158,444
売上原価	21,394,375	18,059,545
売上総利益	7,999,635	7,098,899
販売費及び一般管理費	5,935,989	5,689,143
営業利益	2,063,645	1,409,755
営業外収益		
受取利息	30,589	24,434
受取配当金	42,494	14,477
持分法による投資利益	196,017	144,501
為替差益	—	47,947
受取技術料	—	88,533
その他	55,773	56,305
営業外収益合計	324,875	376,200
営業外費用		
支払利息	96,721	67,657
為替差損	173,210	—
正味貨幣持高に関する損失	28,295	16,230
その他	23,221	21,937
営業外費用合計	321,449	105,824
経常利益	2,067,071	1,680,132
特別利益		
固定資産売却益	587	—
受取保険金	27,097	—
特別利益合計	27,685	—
特別損失		
固定資産撤去費用	68,866	—
固定資産除却損	7,437	16,077
ゴルフ会員権評価損	2,335	1,250
特別損失合計	78,639	17,327
税金等調整前四半期純利益	2,016,117	1,662,804
法人税等	604,118	483,947
四半期純利益	1,411,999	1,178,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	753	578
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,411,245	1,178,279

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,411,999	1,178,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,759	△160,331
繰延ヘッジ損益	698	△0
為替換算調整勘定	△335,279	△583,980
退職給付に係る調整額	25,658	△3,812
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,382	△23,810
その他の包括利益合計	△307,546	△771,933
四半期包括利益	1,104,452	406,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103,698	406,345
非支配株主に係る四半期包括利益	753	578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,016,117	1,662,804
減価償却費	680,624	660,127
のれん償却額	68,334	68,290
持分法による投資損益(△は益)	△196,017	△144,501
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,871	15,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,597	28,100
受取利息及び受取配当金	△73,084	△38,912
支払利息	96,317	67,657
為替差損益(△は益)	7,138	565
正味貨幣持高に関する損失	28,295	16,230
固定資産撤去費用	68,866	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,666,322	1,373,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,659	381,643
仕入債務の増減額(△は減少)	698,509	△298,191
その他	67,075	40,625
小計	1,815,469	3,833,241
利息及び配当金の受取額	166,380	151,316
利息の支払額	△89,671	△68,194
法人税等の支払額	△493,890	△548,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,398,287	3,367,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	530,000	—
有形固定資産の取得による支出	△524,309	△1,183,412
無形固定資産の取得による支出	△58,490	△21,793
投資有価証券の取得による支出	△4,046	△4,105
資産除去債務の履行による支出	△204,877	—
その他	△2,190	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,914	△1,210,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△718,455	△1,145,429
長期借入れによる収入	1,460,154	2,948,142
長期借入金の返済による支出	△1,410,002	△1,424,542
配当金の支払額	△375,731	△392,701
自己株式の取得による支出	△103	—
その他	△20,839	△36,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,064,978	△50,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,673	△230,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,721	1,876,306
現金及び現金同等物の期首残高	5,445,546	5,946,194
超インフレの調整額	△25,703	△41,412
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,442,563	7,785,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末(前連結会計年度末)における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、3億38百万円及び300,000株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第2四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第2四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」42項(b)に従い修正再表示しておりません。

《新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により経済活動が制限され、特に当第2四半期連結会計期間の売上高が減少しました。当該感染症の影響に関しては、その収束時期等を正確に予測することは非常に困難と考えますが、経済活動再開による当社グループの生産及び販売活動を受けて、2020年度下半期以降、緩やかに回復し2020年度末までに収束するものと仮定して、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	8,471,117	6,084,259	377,111	14,932,488	12,464,171	1,997,350	29,394,010	-	29,394,010
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	375,156	146,686	35,169	557,012	11,114	310,265	878,392	△878,392	-
計	8,846,273	6,230,946	412,280	15,489,500	12,475,286	2,307,616	30,272,403	△878,392	29,394,010
セグメント利益 又は損失(△)	936,259	574,218	△58,683	1,451,794	950,057	△15,284	2,386,567	△322,922	2,063,645

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△322,922千円には、セグメント間取引消去80,336千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△403,258千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	7,244,471	5,392,318	258,214	12,895,004	10,736,456	1,526,983	25,158,444	-	25,158,444
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	283,586	57,967	43,499	385,053	10,853	466,317	862,224	△862,224	-
計	7,528,058	5,450,285	301,714	13,280,058	10,747,309	1,993,300	26,020,668	△862,224	25,158,444
セグメント利益 又は損失(△)	914,301	524,939	△73,623	1,365,618	511,105	△97,260	1,779,463	△369,707	1,409,755

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△369,707千円には、セグメント間取引消去33,511千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△403,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。